

第3章 評価の結果に対する対応方針

分科会の評価結果を受けて、国土技術政策総合研究所では以下のように対応する。

■平成29年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第一部会）

・下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究（事前評価）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、蓄積すべき管路の維持管理情報や布設条件等を明らかにした上で、それらの情報を追加する等、管きょ劣化データベースの充実を図る。また、中小規模自治体の実情として特に重要である人口減少等の社会情勢の変化に対応するため、自治体・関連団体と意見交換し、点検調査技術の選定手法や下水道管路施設に求められる性能を明らかにした上で、管径の縮小等の改築の際の対応方針について検討してまいりたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めてまいりたい。

・氾濫ブロックに着目した水害リスク低減方策に関する研究（事前評価）

（評価時課題名：減災推進のための氾濫リスク情報の活用に関する研究）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、最終的な氾濫（水害）リスク情報の発信方法、減災対策及びリスクコミュニケーションのあり方に留意しつつ実施してまいりたい。

その他、リスクの見える化、コンパクトシティ化、合意形成や補償・保険、避難情報を意識しつつ、研究を進めて参りたい。

・大規模地震に起因する土砂災害のプレアナリシス手法の開発（事前評価）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、下記のとおり研究を進めてまいりたい。

・プレアナリシス手法の開発にあたり、地震前後の地盤変位情報や地震前の継続的な地盤変位情報については、複数時期に取得された衛星 SAR データや航空レーザ測量データ等の解析を行いたい。

・プレアナリシス結果のアウトプットイメージ及び活用方法については、各研究項目における誤差やデータのばらつきなどを含む解析結果及び国土交通省砂防部、地方整備局等との協議を通じて具体的に検討して参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分に留意して、研究を進めて参りたい。

■平成 29 年度第 2 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第二部会）

・建築物の外装・防水層の長寿命化改修に資する既存 RC 部材の評価技術の開発（事前評価）

改修工事における下地処理については記録が残っていない事が多く、改修工事について経年後の改修部分の性能評価において下地の状態の影響を検証することが難しいことから、本研究における検証は主に試験体を対象として実施するが、実際の建物の実態調査やケーススタディについても併せて実施することとしたい。

また、開発する技術の適用性を確保するため、評価マニュアルの策定など、活用しやすい成果としてとりまとめを行うこととしたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めてまいりたい。

・ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立（事前評価）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、下記のとおり研究を進めてまいりたい。

- ・研究の初年度において、評価方法の検討といったバリアフリー全般に関する概念整理を行うことを予定しており、多様化した高齢者の生活及び高齢者の特性、モニタリングする住宅の種類、住人の数や主要家具の配置など、評価手法の開発を行う上で必要となる項目の整理については、十分に時間をかけ検討を行っていききたい。
- ・本評価手法を社会に普及すべく、簡易活動量計等を用いた身近な評価手法の構築や、改修時期の見極めの判断材料などのエンドユーザーのニーズにも則したツールの作成を行っていききたい。また、将来的には戸外を含めたバリアフリー効果の評価に活用出来る様、概念整理をしていききたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

・緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究（事前評価）

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、下記のとおり研究を進めてまいりたい。

- ・地域住民らが身近な緑の多様な効用を理解・評価できるように、わかりやすく「見える化」して示すことを重視するとともに、緑の維持管理面についても留意する。
- ・ケーススタディの実施に当たっては、人口減少やコンパクトシティ施策等により発生した空き地の緑化やそれに伴う周辺建物の付加価値向上、生産緑地の指定解除に伴う問題など、最近の社会情勢に留意したシナリオに基づいて、実用性の高い検討を行うこととする。
- ・緑の評価においては、平面的な緑の配置だけでなく、高木・低木の組み合わせなど立体的な植栽配置による効果の違いを評価できるよう留意する。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

■平成 29 年度第 3 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第三部会）

・大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究（事前評価）

評価結果を踏まえ、下記の通り研究を進めて参りたい。

・サイト増幅特性の推定について

サイト増幅特性を如何に精度よく推定するかが、係留施設の被災程度の推定精度に大きく影響する。常時微動観測記録によるサイト増幅特性の推定に当たり、単点観測はもとよりアレイ観測も視野に入れ、サイト増幅特性の推定精度向上に努める。ここで得られたサイト増幅特性の知見を今後施設の耐震設計の高度化にも役立てる。

・係留施設の被災程度の推定について

係留施設の構造形式、断面諸元をはじめ、かつて経験した地震動、それによる変形量の実測値に関するデータを外部機関の連携を活用して数多く収集し、地震動の振幅レベルや周波数特性に関連する指標と係留施設の被災程度の関係について検討する。

・即時被害推定システムの構築について

当該システムの主たる利用者の想定、システムを適用する施設の優先順位付け、民間も含めた利用者毎にシステムより配信する情報の質や量の選択を念頭に置いて、システムの概念設計を行う。

その他、ご指摘頂いた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。